

2014年7月3日
株式会社札幌ネクシス

株式会社札幌ネクシス（所在地：札幌市、代表取締役社長：三浦裕之）は高齢者の安否確認システムを製品化しました。

本システムは特許申請を行い、あわせて商品名をコミュニティナビゲータ縁(えにし)として商標登録手続き中です。

少子高齢化と核家族化が進み、市町村の例外なく独居老人世帯及び老人だけの世帯は急増しています。

平成25年3月18日の総務省報道資料では高齢者のみの世帯は525万世帯、独居世帯は479万世帯です。これらの世帯はおおよそ下記に示す特性を持ち、弱者故の様々な課題を持ちます。

- ・近年、異常気象による局地的集中豪雨や豪雪・崩落等の自然災害に対する驚異が増加しており、住民の安全と財産を守る防災・減災対策が不可欠ですが、とりわけ高齢者は災害情報(危機度合や初期行動)を知る手段が無い。
- ・孤立死や孤独死の不安を抱えている。
- ・買い物弱者候補である。
- ・「母さん助けて詐欺」、「悪徳商法」の被害にあいやすい。
- ・特に男性の独居老人世帯は孤立しやすい。
- ・居住地内の支援を希望するが人間関係の希薄化が進んでいる。

一方で高齢者と共にコミュニティを構成する自治体側には次の課題があります。

- ・防災・減災情報を同報通知する手段がなく、また災害時に避難したか否かの見極めが困難。
- ・高齢者は安否確認を目的としたセンサーやペンダント型機器に抵抗がある。
- ・普及している緊急通報だけでは日々の生活状況がわからない。
- ・自治体側で孤独死(死後1週間超)か否か認識できず、政策に役立てられない。
- ・異変がないか、見落としがないかを確認する費用や運用の負担が大きい。
- ・少子高齢化による地元企業の後継者不足による経済活性化対策が必要。

コミュニティナビゲータ縁は以下のサービスにて課題の克服を行います。

- ・緊急時・災害時において高齢者向けに防災・減災情報を同報通知するサービス。
- ・見守る側が高齢者の防災・減災情報認識状況を確認できるサービス。
- ・平時にて救急車出庫要請などの緊急通話と親族、協力員へ同報通知するサービス。
- ・平時にて高齢者とコミュニティ構成者間のコミュニケーションを行うサービス。
- ・平時にて高齢者に見張られ感を意識させること無く在宅中の安否を確認するサービス。
- ・見守る側の負担をシステムにて吸収するサービス。
- ・分析用データとしてのサービス利用状況をデータベース化するサービス。
- ・サービスは自治体単位とするが他自治体への容易な水平展開を担保するサービス。

これらサービスについて具体的に記します。

高齢者宅にタブレット端末を配置し、平時はコミュニティに関わる生活道具として高齢者自らの欲求を基に利用します。タブレット端末の基本画面は七つのボタンからなり、高齢者に難しいフリックやピンチ等の操作は求めず、あくまでもタップ(タッチ)するだけで下記サービスを実現します。

《生活場面 1 : 助けが必要な時》

- ・いわゆる 119 番に相当する緊急通報であり、自治体が定めた緊急連絡先と通話ができます。
同時に緊急通知先と予め登録した連絡先へ事態を自動通知します。

《生活場面 2 : コミュニティサービス構成者からのお知らせを知りたい時》

- ・自治体及び関連施設からのお知らせを閲覧できます。
- ・福祉関連施設・医療機関からのお知らせを閲覧できます。
- ・教育機関からのお知らせを閲覧できます。
- ・地元商店街や金融機関からのお知らせを閲覧できます。
- ・防災訓練のお知らせを閲覧し、防災訓練に参加します。
- ・その他のコミュニティ構成者からのお知らせを閲覧できます。

《生活場面 3 : 買い物支援を求める時》

- ・予めコミュニティ構成者内で決めた商店街組合、買い物支援事業者などへ通知します。
通知を受けた商店街組合はご用伺いの訪問、または移動販売車で訪問などを行います。
※通話にて要望を伝える追加サービスがあります。

《生活場面 4 : 相談ごとがある時》

- ・予めコミュニティ構成者内で決めた自治体、金融機関、介護事業者へ通知します。
※通話にて相談ごとを伝える追加サービスがあります。

《生活場面 5 : 宅内の日常時》

- ・ラジオ体操音楽と動画映像の再生による健康づくりができます。
- ・生活リズムにタブレット端末操作を取り込み、外出と帰宅ボタンタッチを行います。
- ・生活リズムにタブレット端末操作を取り込み、就寝と起床ボタンタッチを行います。
- ・起床時に自ら健康状態を判断し、ボタンタッチを行います。

《生活場面 6 : 災害時》

- ・自治体からの防災・減災に関するお知らせを閲覧できます。
高齢者は地震、暴風雨、大雪、河川氾濫などの災害を知り、指示に従い外出を控える、
または避難場所へ移動することで被災を回避することができます。
※タブレット端末は音声で緊急の通知である旨を伝え、高齢者の閲覧を促します。

タブレット端末は自治体の高齢者行政ポリシーや見守りサービスに参加するコミュニティ構成者(商店街、介護事業者、タクシー、宅配業者、金融機関など)により、カスタマイズができます。

自治体側は専用サーバーなど特別な機器を必要とせず、ブラウザを利用できるパソコンにて下記を行うだけで安否確認サービスを担う事ができます。

《運用場面 1 : お知らせ文作成と発信予約》

- ・コミュニティのイベント、記念日、選挙投票日、小中学校行事、ゴミ収集日などのお知らせを高齢者へ行います。
- ・お知らせのひな形と365日分の発信予約機能があり、見守る側の負担を軽減できます。

《運用場面 2 : 安否確認》

- ・毎日定時に利用者の安否確認を行います。
 - ※確認回数と確認時刻は見守る側のポリシーで任意に決めることができます。
- ・異変が懸念される場合は協力者または近隣の住民に声かけを依頼し、状況を確認します。

《運用場面 3 : 災害の予測時》

- ・防災・減災に資するお知らせを高齢者へ同報通知します。。
- ・通知後、高齢者がお知らせを閲覧したか否かを点検します。
 - ※お知らせを閲覧した高齢者には町からの指示を励行するように防災訓練を徹底します。
 - その結果、閲覧した高齢者は被災を回避したと推認することで救援者などの人的資源の配置を精緻に行なうことができます。
 - これらにより高齢者の直接的被災と救援者の二次災害を防止し、安全と安心を提供できます。

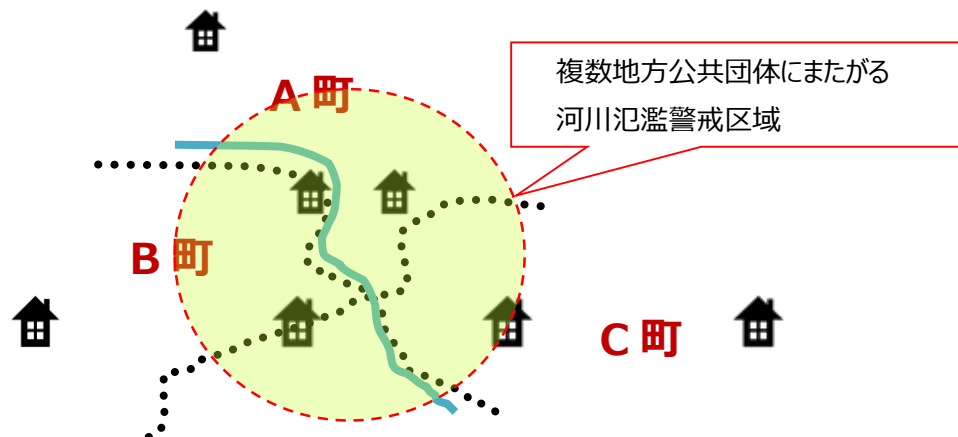
更に自治体側はタブレット端末の利用状況(操作履歴)を把握、集計、分析することで精度の向上とサービスの進化を永続的に図ることができます。

- ・緊急通報ボタン誤操作回数集計。
- ・緊急通報ボタン時間帯別集計と通報回数集計。
- ・救急車の出動回数集計。
- ・お知らせ閲覧集計。
- ・お知らせ閲覧時間帯別集計。
- ・防災・減災情報閲覧訓練の参加集計。
- ・買い物支援要請回数集計と経済効果測定。
- ・相談ごと要請回数集計。
- ・ラジオ体操回数集計。
- ・外出、外泊通知集計。
- ・就寝、起床通知集。
- ・健康状態の通知集計と異変との相関を分析。
- ・災害のお知らせ閲覧集計と閲覧割合。
- ・避難指示を伴う場合は指示励行割合。

コミュニティナビゲータ縁は広域運用を前提として近隣自治体への水平展開を担保していますので共通部分の運用共有と運用知見の共有を図ることができ、費用対効果とサービスの質の向上を図ることができます。

とりわけ多くの自治体の境界が自然災害の発生箇所になりえる河川や山岳、国道や都道府県道であることから、近隣自治体との境界近くに居住する高齢者へ近隣自治体が相互に防災・減災情報を通知し合うことは直接的被災と二次災害を防止する上で効果を期待できます。

下記の例では河川に近いA町、B町、C町の住人にだけ河川氾濫警報と避難指示を出すことができます。



コミュニティナビゲータ縁は平時と緊急時、また地方公共団体の境界近くに居住する他の自治体の利用者へ防災・減災情報通知する時でもシステムやネットワークの切り替え不要な設計を行っています。

以上

コミュニティナビゲータ縁に関するお客様からのお問い合わせ先

株式会社札幌ネクシス

営業部 コミュニティナビゲータ縁担当

TEL : 011-231-6555